

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第195期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第194期 第1四半期連結 累計期間	第195期 第1四半期連結 累計期間	第194期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (千円)	1,331,492	1,352,944	5,303,334
経常利益 (千円)	84,535	85,293	228,340
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	142,387	38,818	486,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,269	78,578	529,034
純資産額 (千円)	10,372,466	10,862,412	10,784,067
総資産額 (千円)	22,935,317	23,296,241	23,607,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.58	2.61	32.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	46.6	45.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組みました。また、本年4月1日に、沿線地域の活性化に貢献するため、熊谷市・行田市と共に持田 熊谷駅区間に「ソシオ流通センター駅」を開業いたしました。

営業活動においては、各種イベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,352百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は90百万円（同5.9%増）、経常利益は85百万円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（同72.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、S L列車が運行30周年を迎え記念イベント等を開始した他、沿線地域が多くのメディアに取り上げられる中、秩父芝桜の丘から沿線観光への誘客キャンペーン等を実施し、更には天候にも恵まれたことにより定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ増加いたしました。

一方、定期旅客におきましては、新駅開業の効果もあり通勤定期旅客人員は増加となりましたが、沿線の就学人口の減少等により通学定期旅客人員が減少し、定期旅客人員及び定期旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、順調に推移し貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、修繕費の増加等により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は878百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は24百万円（同9.2%減）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	1,401	1,413	0.8
	定期外	"	761	744	2.3
	計	"	2,163	2,157	0.3
貨物トン数		千トン	470	453	3.9
旅客収入	定期	百万円	193	195	1.0
	定期外	"	325	315	3.2
	計	"	519	511	1.6
貨物収入		"	291	272	7.0

[不動産事業]

不動産事業におきましては、熊谷駅南口駐車場を拡充したことなどにより、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は89百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は50百万円（同26.2%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、旅行者への営業活動を継続して実施した他、長瀬・秩父地域が多くのメディアに取り上げられたことに加え、天候に恵まれたことにより長瀬ラインくんだり及び宝登山ロープウェイ等の営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は128百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は13百万円（同171.1%増）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少し、営業費用は、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は105百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は7百万円（同49.7%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は240百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は8百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し23,296百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、291百万円減少し1,626百万円、固定資産は19百万円減少し21,669百万円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ増加しましたが、繰延税金資産及びその他に含まれる鉄道事業に係る補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し12,433百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ456百万円減少し3,388百万円、固定負債は66百万円増加し9,045百万円となりました。流動負債減少の主な要因は賞与引当金及びその他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は長期借入金及び繰延税金負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し10,862百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は、4,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(注)平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,656,000	14,656	同上
単元未満株式	普通株式 212,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,656	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	132,000	-	132,000	0.88
計	-	132,000	-	132,000	0.88

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は、133,142株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,599	927,725
受取手形及び売掛金	227,088	307,533
分譲土地建物	128,346	128,346
商品及び製品	27,072	31,041
原材料及び貯蔵品	120,750	116,413
繰延税金資産	93,772	50,358
その他	517,670	69,533
貸倒引当金	4,217	4,584
流動資産合計	1,918,083	1,626,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,887,785	13,866,383
減価償却累計額	9,551,123	9,561,123
建物及び構築物(純額)	4,336,661	4,305,259
機械装置及び運搬具	5,026,458	4,973,998
減価償却累計額	4,328,778	4,305,234
機械装置及び運搬具(純額)	697,680	668,764
土地	15,870,576	15,870,576
その他	674,344	673,723
減価償却累計額	597,170	593,986
その他(純額)	77,173	79,737
有形固定資産合計	20,982,092	20,924,337
無形固定資産	62,187	56,088
投資その他の資産		
投資有価証券	601,655	656,069
繰延税金資産	3,446	3,341
その他	61,970	52,639
貸倒引当金	22,247	22,601
投資その他の資産合計	644,825	689,448
固定資産合計	21,689,105	21,669,874
資産合計	23,607,189	23,296,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,162	130,932
短期借入金	1,133,498	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,121,201	1,120,772
未払法人税等	78,346	-
未払消費税等	55,486	77,102
繰延税金負債	203	181
賞与引当金	194,292	113,658
その他	1,121,798	706,097
流動負債合計	3,844,988	3,388,744
固定負債		
長期借入金	2,311,712	2,351,842
繰延税金負債	129,372	145,946
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400
退職給付に係る負債	1,729,553	1,735,608
特別修繕引当金	104,000	109,200
長期預り金	103,019	102,012
その他	46,075	46,075
固定負債合計	8,978,133	9,045,085
負債合計	12,823,122	12,433,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,916
利益剰余金	355,993	317,175
自己株式	28,592	28,826
株主資本合計	387,329	425,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,580	406,404
土地再評価差額金	9,984,234	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	32,436	34,320
その他の包括利益累計額合計	10,385,251	10,424,959
非支配株主持分	11,485	11,538
純資産合計	10,784,067	10,862,412
負債純資産合計	23,607,189	23,296,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	1,331,492	1,352,944
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	915,468	934,112
販売費及び一般管理費	330,741	328,536
営業費合計	1,246,209	1,262,649
営業利益	85,283	90,295
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	6,914	4,813
土地物件貸付料	3,234	4,693
その他	3,709	1,442
営業外収益合計	13,866	10,956
営業外費用		
支払利息	12,730	10,454
減価償却費	-	4,095
その他	1,884	1,408
営業外費用合計	14,615	15,958
経常利益	84,535	85,293
特別利益		
固定資産売却益	-	2,439
工事負担金等受入額	10,340	-
補助金受入額	226	172
その他	934	-
特別利益合計	11,500	2,611
特別損失		
固定資産圧縮損	11,274	-
特別損失合計	11,274	-
税金等調整前四半期純利益	84,761	87,905
法人税、住民税及び事業税	10,063	5,552
法人税等調整額	67,707	43,498
法人税等合計	57,643	49,051
四半期純利益	142,405	38,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,387	38,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	142,405	38,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,271	37,840
退職給付に係る調整額	3,135	1,883
その他の包括利益合計	25,135	39,724
四半期包括利益	117,269	78,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,260	78,526
非支配株主に係る四半期包括利益	9	52

【注記事項】

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月28日開催の第194回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円76銭	26円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	84,905千円	88,961千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	848,061	81,949	121,257	114,988	1,166,256	165,236	1,331,492	-	1,331,492
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,999	1,656	155	837	5,648	92,366	98,014	98,014	-
計	851,060	83,605	121,413	115,825	1,171,904	257,603	1,429,507	98,014	1,331,492
セグメン ト利益又は損 失()	26,565	40,277	5,076	15,007	86,928	4,407	82,520	2,762	85,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整2,762千円には、固定資産未実現損益の消去額376千円、セグメント間取引消去2,386千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	876,051	87,939	128,620	105,352	1,197,963	154,980	1,352,944	-	1,352,944
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,687	1,716	275	14	4,692	85,134	89,826	89,826	-
計	878,738	89,655	128,895	105,366	1,202,656	240,114	1,442,771	89,826	1,352,944
セグメント 利益又は損 失()	24,133	50,841	13,760	7,553	96,289	8,325	87,963	2,331	90,295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整2,331千円には、固定資産未実現損益の消去額382千円、セグメント間取引消去1,949千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円58銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,387	38,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,387	38,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,868	14,867

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。